



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	178,928	7.8	3,174	△19.4	4,328	△19.0	2,930	△11.1
2022年6月期第3四半期	166,031	△3.2	3,937	△65.6	5,341	△58.2	3,296	△60.4

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 3,585百万円 (10.1%) 2022年6月期第3四半期 3,256百万円 (△61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	75.72	—
2022年6月期第3四半期	84.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	190,447	112,459	59.0	2,918.49
2022年6月期	193,299	111,328	57.6	2,869.89

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 112,459百万円 2022年6月期 111,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年6月期	—	25.00	—		
2023年6月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	6.7	7,200	0.7	8,650	△3.8	5,020	△5.5	129.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	38,888,000株	2022年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	354,666株	2022年6月期	96,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	38,703,408株	2022年6月期3Q	39,190,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた行動制限や水際対策の緩和が進み、国内景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方で、資源・エネルギー価格の上昇や円安影響を受けて様々な商品やサービス価格が上昇しているほか、海外経済の減速懸念もあり、先行きは不透明な状況となっております。

消費環境におきましては、外出機会の増加に伴い個人消費の持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇によって節約志向が高まっている面も見られております。スポーツ用品小売業界におきましては、行動制限が緩和されたことで、これまで落ち込んでいたスポーツ需要の回復が強まっている反面、旅行などへのレジャー需要の分散によって伸び悩んだカテゴリーもありました。

このような状況のもと、当社グループは、新規出店に加え、既存店における商品構成の見直しや、売場改装などの実店舗の強化を進めており、店舗スタッフの専門性を高める教育などの人材に対する取組みも一層強化し、売上の向上に努めてまいりました。また、ECサイトのサービス改善や、店舗との連携強化、アプリ会員の方への情報発信の充実など、デジタル領域の強化も引き続き進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下の通りとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。

行動制限の緩和で旅行や他のレジャーが回復していることを受け、需要の勢いには減速感が見られておりますが、取扱いを強化しているアパレルや小物関連の販売が好調で底堅い推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。競技・一般スポーツにつきましてはコロナ感染者数の落ち着きとともにスポーツ活動の再開が進んだことで、全体的に需要回復が強まっております。また、サッカーワールドカップなどの世界的なスポーツイベントがあったことも追い風となりました。

スポーツライフスタイル用品につきましても、外出機会の増加によってアパレル・シューズ・バッグなど、全般に需要が回復しておりますが、冬物アパレルにおいては気温の影響により動き出しが鈍かったことからクリアランス中心の動きとなりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。キャンプ用品はコロナ禍によって需要の伸びが急加速した反動により難しい販売状況が続いておりますが、アウトドアアパレルなどのキャンプ以外のアイテムは堅調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。12月から1月にかけて一定の降雪があったことに加え、商品構成や展開店舗の見直しを行ったことで好調な推移となりました。

利益面につきましては、動きの鈍いアイテムの在庫消化を進めたことやプライベートブランド商品の原価上昇の影響により、売上総利益率が低下いたしました。また販売費及び一般管理費は、前期に出店した店舗分の経費が増加しているほか、光熱費を中心とした各種経費の値上がりの影響で前年を上回りました。これらの結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の退店の状況につきましては、スポーツ業態を2店舗、ゴルフ業態を1店舗、アウトドア業態1店舗を出店し、スポーツ業態3店舗、ゴルフ業態1店舗、その他2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態183店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態21店舗、その他1店舗の計401店舗となり、売場面積は346坪増加し254,234坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は178,928百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益3,174百万円(前年同期比19.4%減)、経常利益4,328百万円(前年同期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,930百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,852百万円減少し、190,447百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,982百万円減少し、77,988百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、および自己株式の減少により、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、112,459百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月4日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	14,082
売掛金	9,962	10,283
商品及び製品	69,891	82,726
その他	4,535	3,437
貸倒引当金	△95	△95
流動資産合計	113,199	110,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,800	81,139
減価償却累計額	△58,652	△60,116
建物及び構築物(純額)	21,147	21,023
その他	35,952	36,660
減価償却累計額	△13,582	△13,942
その他(純額)	22,369	22,718
有形固定資産合計	43,517	43,741
無形固定資産	3,718	3,158
投資その他の資産		
差入保証金	19,159	19,047
その他	16,706	17,096
減価償却累計額	△2,927	△2,958
その他(純額)	13,778	14,137
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	32,864	33,111
固定資産合計	80,100	80,012
資産合計	193,299	190,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,874	44,878
短期借入金	—	5,000
未払法人税等	889	501
契約負債	2,687	2,803
引当金	289	1,009
その他	20,671	16,987
流動負債合計	71,412	71,179
固定負債		
引当金	936	905
退職給付に係る負債	84	90
その他	9,537	5,813
固定負債合計	10,558	6,808
負債合計	81,971	77,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	74,183	75,177
自己株式	△182	△701
株主資本合計	110,790	111,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	934
為替換算調整勘定	89	0
退職給付に係る調整累計額	266	257
その他の包括利益累計額合計	538	1,193
純資産合計	111,328	112,459
負債純資産合計	193,299	190,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	166,031	178,928
売上原価	99,413	109,083
売上総利益	66,618	69,845
販売費及び一般管理費	62,680	66,670
営業利益	3,937	3,174
営業外収益		
不動産賃貸料	767	758
その他	1,182	1,002
営業外収益合計	1,950	1,760
営業外費用		
不動産賃貸費用	361	361
その他	185	245
営業外費用合計	546	606
経常利益	5,341	4,328
特別利益		
固定資産売却益	44	185
受取精算金	—	267
その他	51	111
特別利益合計	95	565
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162
減損損失	26	112
その他	39	26
特別損失合計	65	301
税金等調整前四半期純利益	5,371	4,592
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,661
法人税等合計	2,074	1,661
四半期純利益	3,296	2,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,296	2,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,296	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	753
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	31	△89
退職給付に係る調整額	24	△9
その他の包括利益合計	△39	655
四半期包括利益	3,256	3,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。